

防災から減災への 考え方について



佐々木 大三郎 議員
(清風会)

問

災害対策は、今回の東日本大震災を教訓に防災から減災へと変わってきている。この観点から「今後の防災訓練のあり方」は、市民全員参加による実践的・実践的な訓練にすべきでは。

答

毎年実施している市民参加の避難訓練は、自治会や自主防災組織が中心となり、一人ひとりが隣近所に声掛けをし、高齢者や障がいのある方の安否確認や避難状況の確認など、実践的な訓練を行っている。また、今年の9月4日には消防団が台風シーズンに向け水防の重要性を確認するとともに、水災害の軽減を目的に水防訓練を行った。今後の訓練は、地域からの要望も参考にしながら、より実践的で住民自らが行動し、減災につながる訓練を考えている。

問

防災計画の内容について、課題抽出や整合性の検証及び改

答

5月11日に防災善策は講じられたか。会議を開催し、被害状況や後方支援の状況確認及び、今回の震災の教訓を生かす内容で課題対応の検証を図り、防災・減災等を踏まえた防災計画にすることを確認した。なお、一部改善策として、各地区センターへ発電機や反射式ストーブ等の防災資機材及び、孤立地区の通信手段確保のため衛星携帯電話の配備を予定している。

問

今年度の防災訓練は計画しているか。

答

市全域の訓練は考えていないが、小さなエリアごとの組み立てを第一に考え、行動することが総合防災に近づく一歩と捉え、各地域や団体による自主的な防災訓練を進め地域防災力の強化に努めている。

また、自治会単位の取り組みやエリアごとの防災マップを作成し、そのマップに沿った行動の確



上郷町での避難訓練の風景

認について現在調査を急いでいる。なお、冬季の厳しい寒さにも対応できる対策訓練が必要とも考えている。

問

情報通信機器類の安心・安全な運用管理のため機器類は新消防庁舎内へ移設すべきと考えるが。

答

新消防庁舎は、耐震性・耐火性・

電源設備等、災害時においても業務継続を最重視した施設であることからタイミングを捉え速やかに移設することを考えている。

その他の質問

●市民への災害情報伝達ツール類の有効活用について。